

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 尚文

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523 - 1239

【事務連絡者氏名】 財務部 経理課長 元田 圭亮

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980 - 8611 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京本社 総務部長 小林 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社  
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))  
株式会社九電工関西支店  
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	195,870	180,101	428,939
経常利益	(百万円)	15,179	12,533	38,643
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,471	8,286	26,245
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,550	9,193	23,402
純資産額	(百万円)	187,179	203,063	197,442
総資産額	(百万円)	335,461	338,304	368,482
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	147.47	116.97	370.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	55.3	59.5	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,318	12,096	38,222
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,729	3,163	12,136
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,090	4,494	11,250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,600	59,333	54,964

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	93.34	72.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営環境は、感染症の拡大防止と企業活動の回復を求められる、前例のない状況で推移した。受注においては、コロナ禍を反映したお客様の設備投資先送りや計画見直しを受け、競争環境は厳しさを増しつつある。施工においては、感染予防を徹底する中で、工期厳守を念頭においた進捗管理が必要となった。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなった。

受注高は、168,114百万円（前年同四半期比13.4%減）となった。地域密着営業に注力したものの、主に製造業やサービス業の設備投資先送りに伴い減少した。

売上高は、180,101百万円（前年同四半期比8.1%減）となった。前年同四半期は、竣工を控えた大型案件が大きく進捗したためその反動減によるものである。

営業利益は、11,244百万円（前年同四半期比18.6%減）となった。売上高の減少に加え、前年度末の工程逼迫を受け利益率を引き下げた一部の大型案件を引き渡したことによるものである。

また、経常利益は12,533百万円（前年同四半期比17.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8,286百万円（前年同四半期比20.9%減）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

#### 設備工事業

売上高の状況は、竣工を控えた大型案件が大きく進捗した前年同四半期の反動減などから、前年同四半期と比べ10,581百万円減少（5.7%減）し、173,521百万円となった。

また、セグメント利益（営業利益）についても、売上高の減少や利益率が低下した一部の大型案件の引き渡しなどから、前年同四半期と比べ2,500百万円減少（19.9%減）し、10,043百万円となった。

#### その他

売上高の状況は、工事に係る材料並びに機器の販売事業の減少などから、前年同四半期と比べ5,187百万円減少（44.1%減）し、6,580百万円となった。

また、セグメント利益（営業利益）についても、売上高の減少などから、前年同四半期と比べ82百万円減少（7.1%減）し、1,087百万円となった。

#### (2) 財政状態

資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の回収などから、前連結会計年度末に比べ30,177百万円減少（8.2%減）し、338,304百万円となった。

負債合計は、支払手形・工事未払金等の仕入債務の決済などから、前連結会計年度末に比べ35,798百万円減少（20.9%減）し、135,240百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などから、前連結会計年度末に比べ5,621百万円増加（2.8%増）し、203,063百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、59,333百万円となった。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は12,096百万円（前年同四半期比6,778百万円の収入額増加）となった。

これは、主に仕入債務の決済よりも、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の回収が上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は3,163百万円（前年同四半期比2,565百万円の支出額減少）となった。

これは、主に投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は4,494百万円（前年同四半期比1,596百万円の支出額減少）となった。

これは、主に配当金の支払によるものである。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した優先的に対処すべき課題についての重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、124百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,864,961	70,864,961	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株である。
計	70,864,961	70,864,961		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項なし。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		70,864		12,561		12,543

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	15,980	22.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,963	7.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,648	5.15
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,249	4.58
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	3,133	4.42
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23番35号	1,998	2.82
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND,L.P. (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,593	2.25
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET,NEW YORK, NY 10286,U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,504	2.12
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24番1号	1,300	1.83
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号	1,142	1.61
計		38,513	54.35

(注) 2020年6月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドが2020年6月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレスハム・ストリート10、5階	3,556	5.02

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
	(相互保有株式) 普通株式 45,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,771,500	707,715	
単元未満株式	普通株式 47,761		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,864,961		
総株主の議決権		707,715	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23番35号	200		200	0.00
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13番6号	43,500		43,500	0.06
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目 9番22号	2,000		2,000	0.00
計		45,700		45,700	0.06

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	55,851	60,443
受取手形・完成工事未収入金等	139,746	94,415
有価証券	1,007	1,049
未成工事支出金	7,285	10,905
商品	1,527	1,307
材料貯蔵品	1,145	8,386
その他	9,723	9,683
貸倒引当金	18	18
流動資産合計	216,269	186,171
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	32,288	32,558
土地	28,911	28,890
その他(純額)	21,425	20,435
有形固定資産合計	82,625	81,884
無形固定資産		
のれん	182	121
その他	1,465	1,521
無形固定資産合計	1,648	1,643
投資その他の資産		
投資有価証券	56,030	57,527
長期貸付金	1,209	1,163
退職給付に係る資産	847	473
繰延税金資産	6,539	6,151
その他	4,844	4,854
貸倒引当金	1,534	1,566
投資その他の資産合計	67,938	68,604
固定資産合計	152,212	152,132
資産合計	368,482	338,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	73,584	48,972
電子記録債務	27,894	22,060
短期借入金	1,799	2,287
未払法人税等	6,257	4,432
未成工事受入金	23,440	21,478
工事損失引当金	12	24
その他	9,734	10,456
流動負債合計	142,723	109,712
固定負債		
長期借入金	11,890	11,069
リース債務	3,016	2,996
役員退職慰労引当金	337	277
退職給付に係る負債	10,714	8,902
その他	2,357	2,282
固定負債合計	28,316	25,528
負債合計	171,039	135,240
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,561	12,561
資本剰余金	12,982	12,987
利益剰余金	177,642	182,373
自己株式	8	8
株主資本合計	203,179	207,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745	1,469
繰延ヘッジ損益	540	566
為替換算調整勘定	212	115
退職給付に係る調整累計額	7,985	7,663
その他の包括利益累計額合計	7,567	6,645
非支配株主持分	1,831	1,795
純資産合計	197,442	203,063
負債純資産合計	368,482	338,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	184,102	173,521
その他の事業売上高	11,768	6,580
売上高合計	195,870	180,101
売上原価		
完成工事原価	160,076	152,031
その他の事業売上原価	9,468	4,699
売上原価合計	169,545	156,731
売上総利益		
完成工事総利益	24,025	21,489
その他の事業総利益	2,299	1,880
売上総利益合計	26,324	23,369
販売費及び一般管理費	1 12,504	1 12,125
営業利益	13,820	11,244
営業外収益		
受取利息	33	48
受取配当金	381	508
持分法による投資利益	275	254
投資事業組合運用益	496	427
受取賃貸料	160	160
その他	276	201
営業外収益合計	1,625	1,601
営業外費用		
支払利息	186	208
割増退職金	4	35
その他	75	67
営業外費用合計	266	311
経常利益	15,179	12,533
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産処分損	70	95
投資有価証券売却損	0	22
投資有価証券評価損	8	110
特別損失合計	78	228
税金等調整前四半期純利益	15,102	12,311
法人税等	4,657	4,027
四半期純利益	10,444	8,284
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	27	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,471	8,286

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	10,444	8,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	939	724
繰延ヘッジ損益	29	-
為替換算調整勘定	41	112
退職給付に係る調整額	220	322
持分法適用会社に対する持分相当額	103	25
その他の包括利益合計	894	908
四半期包括利益	9,550	9,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,583	9,208
非支配株主に係る四半期包括利益	33	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,102	12,311
減価償却費	2,850	2,822
貸倒引当金の増減額( は減少)	49	36
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,560	1,648
工事損失引当金の増減額( は減少)	195	12
投資事業組合運用損益( は益)	496	427
受取利息及び受取配当金	415	556
支払利息	186	208
為替差損益( は益)	36	6
持分法による投資損益( は益)	103	7
有形固定資産売却損益( は益)	2	23
有形固定資産除却損	70	68
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	8	110
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	0	19
売上債権の増減額( は増加)	23,286	45,211
未成工事支出金の増減額( は増加)	5,759	3,619
たな卸資産の増減額( は増加)	112	7,019
仕入債務の増減額( は減少)	26,507	30,378
未成工事受入金の増減額( は減少)	8,428	1,944
長期未払金の増減額( は減少)	8	4
未払又は未収消費税等の増減額	1,597	567
その他	952	1,969
小計	12,824	17,762
利息及び配当金の受取額	456	558
利息の支払額	186	208
法人税等の支払額	7,775	6,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,318	12,096

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	573	721
定期預金の払戻による収入	457	501
有形固定資産の取得による支出	2,232	1,862
有形固定資産の売却による収入	2	48
有形固定資産の除却による支出	29	12
投資有価証券の取得による支出	2,669	3,248
投資有価証券の売却による収入	19	2,418
長期貸付けによる支出	378	0
長期貸付金の回収による収入	73	47
その他	397	334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,729</b>	<b>3,163</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	58	500
長期借入れによる収入	-	55
長期借入金の返済による支出	1,064	887
自己株式の取得による支出	994	0
配当金の支払額	3,557	3,541
非支配株主への配当金の支払額	4	4
非支配株主からの払込みによる収入	8	-
非支配株主への払戻による支出	11	9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	13	1
その他	510	603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,090</b>	<b>4,494</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	69
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,530	4,369
現金及び現金同等物の期首残高	40,192	54,964
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 33,600</b>	<b>1 59,333</b>

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による影響が、今後2021年3月期の一定期間にわたり継続するとの仮定のもと、工事進行基準の工事原価総額及び工事損失引当金並びに繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っている。 なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1)借入保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
渥美グリーンパワー(株)	205百万円	161百万円
長島ウインドヒル(株)	131百万円	112百万円
松島風力(株)	2,127百万円	2,054百万円
計	2,464百万円	2,328百万円

(注) 松島風力(株)に対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額である。

(2)工事入札・履行保証等

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
KYUDENKO VIETNAM CO.,LTD.	93百万円	118百万円
KYUDENKO MALAYSIA SDN.BHD.	40百万円	40百万円
KYUDENKO (THAILAND) CO.,LTD.	0百万円	百万円
計	134百万円	159百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	5,531百万円	5,442百万円
退職給付費用	261百万円	366百万円
貸倒引当金繰入額	20百万円	42百万円
減価償却費	489百万円	540百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金預金	34,531百万円	60,443百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	930百万円	1,110百万円
現金及び現金同等物	33,600百万円	59,333百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	3,558	50.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	3,543	50.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月11日から2019年7月31日までの期間において300,000株の自己株式を取得した。これにより、自己株式が994百万円増加した。また、同取締役会決議に基づき、2019年8月30日付で300,822株の自己株式を消却した。これにより、資本剰余金が68百万円、利益剰余金が929百万円、自己株式が997百万円減少した。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金は12,958百万円、利益剰余金は165,412百万円、自己株式は7百万円となった。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 取締役会	普通株式	3,543	50.00	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	3,543	50.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	184,102	11,768	195,870		195,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	309	1,566	1,875	1,875	
計	184,411	13,334	197,746	1,875	195,870
セグメント利益	12,544	1,170	13,714	105	13,820

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額105百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	173,521	6,580	180,101		180,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	317	1,440	1,757	1,757	
計	173,838	8,020	181,859	1,757	180,101
セグメント利益	10,043	1,087	11,130	113	11,244

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額113百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	147.47	116.97
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,471	8,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,471	8,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,008	70,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【その他】

第93期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	3,543百万円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

株式会社九電工  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。